

北部広域ネットワーク活用等情報化推進事業に係る 公募型プロポーザル実施要項

1 目的

北部広域ネットワークは、平成15年度を皮切りに北部市町村へのネットワーク網の延伸と地域イントラ整備により、北部地域の情報格差を是正し、市町村を高速ネットワークで接続する地域情報基盤として、北部地域全体の振興に向け、地域のポテンシャルを活かした「産業振興」、地域住民の「生活利便性の向上」、それらを支える「人材育成」および、地域の持続的発展を図ることを目的として整備が進められてきた。現在までに、ICT施策の取り組みとして、各自治体が共同で使用することができる北部広域クラウドの整備や、地域住民や観光客等が自由に使用できる公衆Wi-Fi・デジタルサイネージなどの整備が実施されている。

沖縄県においては、これまで振興施策の総合的な基本計画である沖縄振興計画のもと、ICT 関連施策が推進されてきたところであり、現在は、「沖縄21 世紀ビジョン」に掲げる2030年頃の将来像を実現するための、後半 10年（令和4年～令和13年）を担う「新・沖縄 21世紀ビジョン基本計画」において、ICT/DX関連施策の推進は重点施策の一つと位置づけられている。また、近年では全国的にも、DX の取組が社会のあらゆる分野で進められており、国のほうでもデジタル社会の実現に向け、令和3年度に「デジタル社会形成基本法」が成立し、同時に発足されたデジタル庁を中心に、行政分野における統一の取れたデジタル化が強力に推進されている。これは、従前の高度情報通信ネットワーク社会形成基本法（IT基本法）をはじめとした ICTインフラ整備に重点を置いた取り組みから、ICT利活用推進、データ利活用推進、デジタル社会推進へとシフトし、インフラの利活用およびデジタル技術の活用の重要性が増してきている。

このような、AI、IoTや5Gなどを始めとする先端技術の登場や、デジタル庁の発足に象徴されるDX化の強力な推進などの動きを受けて、北部地域において地域が抱えるあらゆる課題に対し、ICTをより一層活用した取り組みを推進するため、「北部広域ネットワーク」を活用し、ICTを総合的・効率的に取り組むことで、情報基盤の機能強化を円滑に実施し、産業振興と定住環境の向上を図るものである。

これまで整備してきた「北部広域ネットワーク」（クラウド、LAN、Wi-Fi等）を活用し、沖縄県北部地域の観光客増加を踏まえつつ、主要産業である観光産業の向上を図る。なかでも、離島地域である伊江村・伊平屋村・伊是名村（以下、やんばる離島三村）は、稀有な観光資源を有する観光目的地としてポテンシャルを有する場所であるものの、本島北部地域よりも観光客の受入の観点から改善すべき事項が山積しているため、デジタル技術の活用による産業振興を優先的に進めていく。特に、住民及び観光客が利用するフェリー予約システムの導入は利便性向上の観点から喫緊の課題であるものの、現状では個々でフェリー事業運営が実施していることから、サービス提供の足並みは揃っておらず、やんばる離島三村間での高度化・効率化が図られていない。

このため、本事業では、やんばる離島三村を対象に、観光客の島内観光の利便性向上を

目的に、島内に訪れる観光客の様々な観光行動に対して、それに対応する観光事業者のサービス提供（以下、観光サービス）のデジタル技術導入に向けた基礎調査を実施する。

なかでも、本事業ではフェリー発券業務の省力化・コスト縮減を図るために、地域連携によるフェリー予約システム導入に向けた検討を行う。

2 委託業務概要

名 称：北部広域ネットワーク活用等情報化推進事業
(フェリー予約システム導入に向けた基礎調査業務)

履 行 期 間：契約締結の日から令和7年3月31日(月)まで

履 行 場 所：沖縄県北部地域（今帰仁村・本部町・伊江村・伊平屋村・伊是名村）

委 託 上 限 額：16,825,000 円（税込み価格）

※この金額は契約予定額ではなく、提案上限額を示す。

委託業務内容：別紙仕様書によるものとする。

3 参加資格

参加資格を有する者（共同企業体の場合は、構成員全員とする。ただし、(1)については、構成員のいずれかが要件を満たしていることとする。）は、次に掲げる要件の全てに該当するものとする。なお、企画提案書提出後においても、資格要件を満たさなくなった場合は、当該参加者の参加資格を取り消すこととする。

- (1) 過去5年以内（平成31年4月1日以降）に国・県・市町村等が発注したDX関連計画及びDX関連調査等の業務を受注し、適切に履行した実績を1件以上有していること。なお、当該計画等を受注した者からのアンケート調査及び印刷製本業務等の業務を一部委託された実績は含まない。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者ではないこと。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）等に基づく再生又は再生手続等を行っていないこと。
- (4) 宗教活動や政治活動を主たる目的とする者ではないこと。
- (5) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団及びそれらの利益となる活動を行うものではないこと。
- (6) 北部12市町村のいずれかの市町村から指名停止を受けている期間中でないこと。
- (7) 国税、県税及び市町村税（①市県民税（特別徴収・普通徴収）②法人住民税③固定資産税）を滞納していないこと。
- (8) 共同企業体に係る留意点
 - ① 共同企業体とは北部広域ネットワーク活用等情報化推進事業共同企業体協定書（以下「協定書」という。）に基づき、本件委託業務をその構成員が共同で行うもの。

- ② 共同企業体として申請する場合は、参加表明書と一緒に協定書を提出し、記載された事項を、構成員相互で遵守し、本件委託業務を適正に履行すること。
- ③ 申請代表者を定めること。(上記提出書類と一緒に共同企業体構成員の当該企業体を代表する法人への申請手続に係る委任状【様式9】を構成員ごとに提出すること。)
- ④ 同時に複数のグループの構成員になることはできない。
- ⑤ 単独で申請する者は、本募集において他の共同企業体の構成員になることはできない。
- ⑥ 構成員の制限として、構成員数は3社以内、各構成員の出資比率は、2社の場合30%以上、3社の場合20%以上とし、構成員の代表者は、本業務の中心的役割を担う履行能力を持ち、最大出資比率の構成員とする。

4 プロポーザルに関する手続

(1) スケジュール表

現時点において想定するスケジュールは次のとおりであるが、多少前後する場合もある。

項目	期日又は期限
案件公表（公告）	令和6年10月15日(火)
参加表明書の提出期限	令和6年10月23日(水) 午後5時必着
参加資格確認結果通知の交付	令和6年10月25日(金)
質問書の提出期限	令和6年10月23日(水) 午後5時必着
質問の回答	令和6年10月25日(金)
企画提案書類の提出期限	令和6年11月5日(火) 午後5時必着
プレゼンテーション開催日	令和6年11月18日(月) 予備日：令和6年11月22日(金)
結果通知	選定委員会の翌日以降、速やかに行う
契約予定時期	令和6年11月下旬

(2) 提出書類等

- ① 参加表明書【様式1】
- ② 会社概要表【様式2】
- ③ 企画提案提出書【様式3】
- ④ 業務実績表【様式4】
- ⑤ 業務執行体制表【様式5】
- ⑥ 企画提案書【任意様式】

- ⑦ 参考見積書【任意様式】
- ⑧ 全部事項証明書又は登記簿謄本及び各納税・課税証明書（写し可）
- ⑨ 質問書【様式6】
- ⑩ プロポーザル参加辞退届【様式7】※参加を辞退する者のみ
- ⑪ 共同企業体協定書【様式8】※共同企業体のみ
- ⑫ 委任状【様式9】※共同企業体のみ
- ⑬ 評価項目対照表【様式10】

※共同企業体の参加の場合における提出書類は、代表者のみの提出とする。（ただし、上記②④⑧については構成企業ごとに提出すること。）

※各種証明書は、3か月以内に発行されたものに限る。

様式配布場所：北部広域市町村圏事務組合 北部振興対策室（担当：大嶺貴広）

※当組合ホームページ内より入手可。

(3) 参加表明書の提出

本プロポーザルへの参加を希望する者は、①の提出期限までに②の提出書類を2部作成し、提出するものとする。

① 提出期限

令和6年10月23日(水)の午後5時まで（必着）

② 参加表明提出書類

別紙1「参加表明提出書類について」参照

③ 提出方法

担当課窓口へ持参又は郵送により提出すること。なお、郵送の場合には提出期限内に必着すること。

※担当課窓口による受付は、午前9時から午後5時までの間（土・日・祝日を除く。）

(4) 参加資格確認結果通知の交付

参加表明書を提出した者に対し、プロポーザル参加資格決定通知書を交付し、又は参加資格を有していない旨をその理由と併せて通知する。

① 交付日 令和6年10月25日(金)交付方法 郵送(電子メールにて写しを送付)

② その他

参加資格を有すると認められなかった旨の通知を受けた参加表明書の提出者は、その通知を受けた日の翌日起算で、閉庁日を除く5日後の午後5時までに書面によりその理由の説明を求めることができる。その場合、北部広域市町村圏事務組合は書面を受領した日の翌日起算で閉庁日を除く5日以内に文書により回答するものとする。

(5) プロポーザルに関する質問の受付

プロポーザルに関する質問がある場合、質問書【様式6】を提出すること。口頭による質問は不可とする。

- ① 受付期限は令和6年10月23日(水)午後5時まで(必着)
 - ② 提出方法原則としてメールにより担当課へ送付すること。また、メール送信後には受領の確認のため、送信した旨を担当部署へ電話連絡すること。
 - ③ 回答方法
質問を受けた翌日から数えて2日(開庁日)以内にメールにより参加表明書を提出した全員又は企画提案資格者全員に対して回答する。
- (6) 企画提案書類等の提出
- 企画提案資格者は、企画提案関係書類を①の提出期限までに②の提出書類を作成し、提出するものとする。
- ① 提出期限
令和6年11月5日(火)の午後5時まで(必着)
 - ② 企画提案書類等(※別紙2「企画提案提出書類について」参照)
企画提案提出書など一式
 - ③ 提出部数
 - ・ 原本(企画提案書類一式): 1部(片面印刷)
 - ・ 副本(企画提案書類一式): 10部(両面印刷)
- ※ 副本は、企画提案書類一式をファイリングして1部としてください。
※ 原本及び副本には、ページ番号を記載してください。
- ④ 提出方法
担当課窓口へ持参又は郵送により提出すること。なお、郵送の場合には提出期限内に必着しなければならない。
※担当課窓口による受付は、午前9時から午後5時までの間(土・日・祝日を除く。)
- (7) プレゼンテーション及びヒヤリングの実施
- ① プレゼンテーション及びヒヤリングの実施日は、令和6年11月18日(月)とし、予備日は令和6年11月22日(金)とする。
 - ② プレゼンテーション及びヒヤリングの所要時間は、次のとおりとする。

(ア) プレゼンテーション	20分
(イ) 質疑応答	15分
(ウ) 合計	35分
 - ③ 説明者については、本業務を担当する管理者とし、プレゼンテーション及びヒヤリングへの参加者は説明者を含む3名以内とする。
 - ④ 説明内容については、提出した企画提案書をもとに行うこととし、新たに書き加えること及び別の図表等を追加することはできない。
 - ⑤ プレゼンテーションの際にパワーポイントで説明する場合は、企画提案書類の提出時に申し出ることとし、使用する電子データとパソコンは持参すること。なお、プロジェクター及びスクリーンについては、本組合で準備する。
 - ⑥ プレゼンテーションの順番は、企画提案関係書類の受理順とし、指定時間の15

分前までに待機すること。指定したプレゼンテーションの審査開始時間に遅れた場合は、失格とする。

⑦ プレゼンテーションの途中において、パソコンの動作不良等が生じた場合のプレゼンテーションの中断、やり直しは委員長が判断する。

⑧ 他の提案者のプレゼンテーション及びヒヤリングを傍聴することはできない。

5 評価方法等

評価方法等については、次のとおりとする。

- (1) 本プロポーザルの実施に当たっては、企画提案書、プレゼンテーション及びヒヤリングによる評価を厳正に行った上で、最優秀提案者として選定し、優先交渉者とする。
- (2) 本プロポーザルの評価は、本組合が別に定める「北部広域ネットワーク活用等情報化推進事業プロポーザル選定委員会」(以下「委員会」という。)において行う。
- (3) 評価項目及び配点は、別紙3「評価項目及び配点」によるものとし、最低基準点を超えたものの内から最も点数の高い提案をしたものを最優秀提案者とする。なお、同点により契約の最優秀候補者とすべきものが2者以上ある場合は、別紙4「全委員の審査得点の合計が同点だった場合」のとおり選定する。
- (4) 最低基準点は60点×出席委員数とする。
- (5) 提案者が1者の場合でも審査を行い、最低基準点を満たした場合は、最優秀提案者とする。
- (6) 評価結果については、プレゼンテーションに参加した全ての者に通知する。
- (7) 評価の経緯に関する質問には一切応じられない。

6 失格要件

次に掲げる項目に該当する場合は、失格とする。

- (1) 提出書類に虚偽の記載がある場合
- (2) 提出期限を過ぎて提出書類が提出された場合
- (3) 委員会の委員又は関係者にプロポーザルに対する援助を直接的又は間接的に求める等の不正な接触をした場合
- (4) 本実施要項「2 委託業務概要」の委託上限額を超える金額で参考見積額が提案された場合
- (5) 指定するプレゼンテーション審査開始時間に遅れた場合
- (6) 契約締結までの間に参加要件を満たさないと発覚した場合
- (7) その他本実施要項に違反した場合

7 契約の締結

(1) 優先交渉権について

① プレゼンテーション及びヒヤリングにおいて最優秀提案者に選定された者に対

して、本業務委託の契約に係る優先交渉権が与えられる。

② 優先交渉権が与えられた者（以下「優先交渉者」という。）が提出した企画提案書の参考見積書の金額を上限として、見積合わせを行い契約書の取り交わしをもって契約の成立とする。

③ 最優秀提案者との契約が不調となった場合には、次点者を優先交渉者とする。

(2) 契約手続について

名護市随意契約取扱規定（平成17年訓令1号）に定める随意契約の手続に準じ、優先交渉者から見積書を徴収し、予定価格の範囲内であることを確認して契約を締結し、契約書を取り交わすものとする。ただし、本業務に係る補助金申請が不採択となった場合は、契約を締結しないものとする。

(3) 契約保証金

契約予定者は、契約保証金として、契約額の100分の10の額を契約締結前に納付しなければならない。ただし、名護市契約規則（昭和48年規則第19号）第26条各号に準じ、いずれかに該当する場合には、契約保証金の全部又は一部の納付を免除することができる。

8 その他

(1) 応募に要する一切の費用は、応募者の負担とする。

(2) 当組合が受領した提出書類については、返却しない。

(3) 提出された資料の著作権は、提案者に帰属するものとする。ただし、選定を行う作業や議会報告等に必要な場合に提案者に承諾なく無償で使用できるものとする。

(4) プロポーザルの結果は、公開するものとする（総合評価点数、優先交渉権を得た企業名。次点以降は企業名を公表しない）。また、提出された企画提案書等については、名護市情報公開条例及びその他関連する条例又は規則等に準じた取扱いとなる。

(5) 1事業者あたりの企画提案は、1件までとする。

(6) 参加表明書を提出した後であっても、プロポーザル参加辞退届【様式7】を提出することにより参加の辞退を申し出ることができる。この場合において、本案件後の当組合の契約に関して不利益な扱いをしないものとする。

9 問合せ先

北部広域市町村圏事務組合 北部振興対策室

住 所：〒905-0009 沖縄県名護市宇茂佐の森五丁目2番地7（北部会館1階）

電話番号：0980-52-7048（担当：大嶺貴広、平良裕章）

F A X：0980-54-1619

メールアドレス：taisaku@yanbaru-okinawa.jp

(要項 4(3)②関係)

別紙 1 参加表明提出書類について

1 次に掲げる事項に留意し作成するものとする。

(1) 共通事項

参加表明提出書類の用紙の大きさはA4版縦置きを基本とし、余白は、上10mm、下10mm、左25mm、右15mmとし、文字の大きさは、ワープロソフト使用の場合、11ポイント以上の大きさとする。

(2) 次の書類一式を左2箇所ホッチキス留めとし、2部提出するものとする。

※「○」：必ず提出、「△」：必要な者のみ提出

No.	提出書類	区分
1	参加表明書【様式1】※記名及び押印の上、提出すること	○
2	会社概要表【様式2】 ※記載は1頁以内 ※任意様式で組織図を添付すること	○
3	業務実績表【様式4】	○
4	登記事項証明書又は登記簿謄本（写し可）	○
5	納税証明書（直近1年分）（写し可）	○
6	協定書【様式8】※共同企業体で申請の場合のみ ※正本1部	△
7	委任状【様式9】※共同企業体で申請の場合のみ ※正本1部	△

※各種証明書は3か月以内に発行されたものを提出すること。

※共同企業体の場合、No.2からNo.5は構成企業ごとに提出すること

(要項 4(6)②関係)

別紙 2 企画提案提出書類について

1 次に掲げる事項に留意し作成するものとする。

(1) 共通事項

- ① 企画提案提出書類の用紙の大きさはA4版を基本とし、余白は、上10mm、下10mm、左25mm、右15mmとし、文字の大きさは、ワープロソフト使用の場合、11ポイント以上の大きさとする。
- ② 企画提案書を受領した後の提案内容の追加、修正および再提出は認めない。ただし、プレゼンテーションの際におけるパワーポイント等による説明については、企画提案書に記載した内容を逸脱しない範囲で可とする。

(2) 提出部数は、次に掲げるとおりとする。

- ① 原本（企画提案提出書一式）：1部（片面印刷A4フラットファイル綴じ）
- ② 副本（企画提案提出書一式）：10部（両面印刷）

(3) 次の書類を一式とする。なお、参加表明提出書類と共通する書類については、参加表明書類と相違がないものであること。

① 企画提案提出書【様式3】

ア 記名及び押印の上、提出すること。

② 会社概要表【様式2】

ア 別紙1「参加表明提出書類について」(2) No.2同様。

③ 業務実績表【様式4】

ア 別紙1「参加表明提出書類について」(2) No.3同様。

④ 業務執行体制表【様式5】

⑤ 評価項目対照表【様式10】

ア 別紙3「評価項目及び配点について」の各評価項目に対応する企画提案書の頁番号を記入すること。

⑥ 企画提案書【任意様式】

ア 企画提案書には別紙3に掲げる評価基準及び仕様書を踏まえ、想定される各業務、各事項の実施手法及びスケジュールについて具体的に記載すること。

イ 20頁以内とすること。

⑦ 参考見積書【任意様式】

ア 本業務における参考見積書を提出すること。また、参考見積書は、本業務に係る全体の経費とし、積算にあたっての根拠等の内訳書も併せて提出すること。

(4) 上記(3)で示した書類を①から⑦の順でつづり、①から⑦の項目ごとにインデックスをつけること。また、①から⑦の順に通しでページ番号を付すこと。

(要項 5 (3) 関係)

別紙 3 評価項目及び配点について

審査に対する評価項目及び評価内容は、次のとおりである。

評価項目		評価の着眼点	配点
1	事業者の実績 (5点)	過去5年以内に国、県、市町村等が発注した類似業務の実績があるか。	5
2	実施方針 (10点)	本業務実施の背景、課題や目的及び仕様書の趣旨を理解しているか。	10
3	企画提案内容 (60点)	フェリー予約システム導入等に必要な現状調査・課題抽出、課題解決、先進事例や先端技術に関する調査等が、的確かつ効果的な手法で示されているか。	20
		フェリー予約システム導入等に関する提案は妥当性、実現性があるか。	20
		本業務の付加価値を高めるための独自提案が示されているか。	20
4	業務実施体制 (15点)	本業務の実施にあたり、類似の業務実績を有している者を配置するなど、効果的に業務を遂行できる人員体制か。	10
		業務工程は明確で、期間内で円滑に確実な遂行が見込める提案内容となっているか。	5
5	プレゼンテーション (5点)	説明は簡潔で分かりやすいか。また、質問に対する応答が迅速かつ明確であるか。	5
6	見積価格 (5点)	配点×(最低見積額/自社の見積額) ※小数点以下切り捨てした数値とする。	5

満点：100

(要項 5 (3)関係)

別紙 4 全委員の審査得点の合計が同点だった場合

1 最高得点者のうち、各委員の審査得点が高い方が1位とし、1位とした者が多い方を最優先候補者とする。

(例 1)

	委員 A	委員 B	委員 C	委員 D	委員 E	委員審査得点合計
ア社	90	80	85	95	70	420
イ社	85	70	95	90	80	420

※上記例 1 の場合、ア社の得点が高い委員が 3 人、イ社の得点が高い委員が 2 人となるため、ア社を最優先候補者とする。

2 1において、どちらも同人数だった場合は、各委員が1位とした者の得点を合計し、合計が高い者を最優先候補者とする。

(例 2)

	委員 A	委員 B	委員 C	委員 D	委員 E	委員審査得点合計
ア社	85	85	85	95	欠	350
イ社	90	75	95	90	欠	350



	委員 A	委員 B	委員 C	委員 D	委員 E	委員審査得点合計
ア社		85		95	欠	180
イ社	90		95		欠	185

※ア社を1位とした委員の合計点数が180点、イ社を1位とした委員の合計点数が185点となるため、イ社を最優先候補者とする。

3 2においても同点だった場合は、委員長の審査得点が高いものを最優先候補者とする。